

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県	市町村類型	II-O	指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)																																																																																																																																															
				財政健全化等	×	歳入総額	5,378,003			6,146,120	実質収支比率			29.6	30.3																																																																																																																																													
市町村名	豊丘村	地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	4,496,646	5,321,824	經常収支比率	77.0	75.9																																																																																																																																																	
				首都	×	歳入歳出差引	881,357	824,296	(※1)	(80.5)	(79.5)																																																																																																																																																	
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	128,403	57,385	標準財政規模	2,545,433	2,532,745																																																																																																																																																	
					×	実質収支	752,954	766,911	財政力指数	0.30	0.30																																																																																																																																																	
人口	27年国調(人)	6,592	産業構造(※5)	中部	○	単年度収支	-13,957	27,453	公債費負担比率	9.4	9.0																																																																																																																																																	
	22年国調(人)	6,819		過疎	×	積立金	5,362	5,869	健全化判断比率																																																																																																																																																			
	増減率(%)	-3.3		山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																	
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	6,732	第1次	27年国調	809	22年国調	844	低開発	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																													
	うち日本人(人)	6,614							指数表選定	○	実質単年度収支	-8,595	33,322	実質公債費比率	8.3	7.0																																																																																																																																												
	30.01.01(人)	6,764	第2次																																																																																																																																																									
	うち日本人(人)	6,649																																																																																																																																																										
	増減率(%)	-0.5																																																																																																																																																										
うち日本人(%)	-0.5	第3次																																																																																																																																																										
面積(km ²)	76.79			46.2	43.7																																																																																																																																																							
人口密度(人/km ²)	86																																																																																																																																																											
世帯数(世帯)	2,054																																																																																																																																																											
職員の状況																																																																																																																																																												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,645,395	3,675,566																																																																																																																																																	
	市区町村長	1	6,140		一般職員	67	200,464	2,992	うち公的資金	3,497,937	3,505,820																																																																																																																																																	
	副市区町村長	1	5,220		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-																																																																																																																																																	
	教育長	1	4,610		うち技能労務職員	1	*	*	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																	
	議会議長	1	2,550		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	360,068	359,022																																																																																																																																																	
	議会副議長	1	1,900		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,196,832	1,191,470																																																																																																																																																	
	議会議員	12	1,558		合計	67	200,464	2,992	減債基金	603,711	602,452																																																																																																																																																	
					ラスバイレス指数			97.2		その他特定目的基金	186,381	186,381																																																																																																																																																
										積立金現在高																																																																																																																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>事業会計の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法非適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>関係する一部事務組合等一覧 項番</th> <th>組合等名</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧 項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(5)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(6)</td> <td>下水道事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>南信州広域連合(一般会計)</td> <td>(17)</td> <td>株式会社 豊かな丘</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>南信州広域連合(南信州広域振興基金特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>南信州広域連合(飯田広域消防特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>南信州広域連合(稲葉クリーンセンター特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>長野県市町村自治振興組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>長野県地方税滞納整理機構(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>長野県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>														一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	下水道事業特別会計	(7)	南信州広域連合(一般会計)	(17)	株式会社 豊かな丘				(3)	介護保険特別会計					(8)	南信州広域連合(南信州広域振興基金特別会計)						(4)	後期高齢者医療特別会計					(9)	南信州広域連合(飯田広域消防特別会計)												(10)	南信州広域連合(稲葉クリーンセンター特別会計)												(11)	長野県市町村自治振興組合(一般会計)												(12)	長野県地方税滞納整理機構(一般会計)												(13)	長野県市町村総合事務組合(一般会計)												(14)	長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)												(15)	長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)												(16)	長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業特別会計)			
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	下水道事業特別会計	(7)	南信州広域連合(一般会計)	(17)	株式会社 豊かな丘																																																																																																																																																	
		(3)	介護保険特別会計					(8)	南信州広域連合(南信州広域振興基金特別会計)																																																																																																																																																			
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(9)	南信州広域連合(飯田広域消防特別会計)																																																																																																																																																			
								(10)	南信州広域連合(稲葉クリーンセンター特別会計)																																																																																																																																																			
								(11)	長野県市町村自治振興組合(一般会計)																																																																																																																																																			
								(12)	長野県地方税滞納整理機構(一般会計)																																																																																																																																																			
								(13)	長野県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																																																																			
								(14)	長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)																																																																																																																																																			
								(15)	長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																																			
								(16)	長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業特別会計)																																																																																																																																																			

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)				歳出の状況(単位 千円・%)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位 千円・%)						
								目的別歳出の状況(単位 千円・%)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	647,630	12.0	647,630	26.5	普通税	647,630	100.0	-	議会費	60,749	1.4	-	60,749		
地方譲与税	60,826	1.1	60,826	2.5	法定普通税	647,630	100.0	-	総務費	906,078	20.2	73,503	772,411		
利子割交付金	1,286	0.0	1,286	0.1	市町村民税	301,935	46.6	-	民生費	1,047,807	23.3	9,056	692,976		
配当割交付金	2,193	0.0	2,193	0.1	個人均等割	11,855	1.8	-	衛生費	169,967	3.8	11,594	158,543		
株式等譲渡所得割交付金	1,853	0.0	1,853	0.1	所得割	242,040	37.4	-	労働費	303	0.0	-	303		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	18,428	2.8	-	農林水産業費	415,951	9.3	161,281	291,872		
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	29,612	4.6	-	商工費	76,792	1.7	4,917	74,826		
地方消費税交付金	117,589	2.2	117,589	4.8	固定資産税	286,607	44.3	-	土木費	839,252	18.7	603,610	443,972		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	285,017	44.0	-	消防費	164,431	3.7	14,619	147,913		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	26,921	4.2	-	教育費	368,861	8.2	60,783	327,511		
自動車取得税交付金	14,347	0.3	14,347	0.6	市町村たばこ税	32,167	5.0	-	災害復旧費	35,134	0.8	-	3,270		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	公債費	411,321	9.1	-	398,358		
地方特例交付金	4,071	0.1	4,071	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-		
地方交付税	1,756,786	32.7	1,580,649	64.6	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	1,580,649	29.4	1,580,649	64.6	目的税	-	-	-	歳出合計	4,496,646	100.0	939,363	3,372,704		
特別交付税	176,137	3.3	-	-	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
(一般財源計)	2,606,581	48.5	2,430,444	99.3	事業所税	-	-	-	義務的経費計	1,382,905	30.8	1,021,577	991,377	38.7	
交通安全対策特別交付金	708	0.0	708	0.0	都市計画税	-	-	-	人件費	595,348	13.2	500,552	478,052	18.7	
分担金・負担金	8,058	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	364,480	8.1	280,012	-	-	
使用料	114,204	2.1	1,354	0.1	法定外目的税	-	-	-	扶助費	376,236	8.4	122,667	114,967	4.5	
手数料	10,305	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	411,321	9.1	398,358	398,358	15.6	
国庫支出金	414,448	7.7	-	-	合計	647,630	100.0	-	元利償還金	411,321	9.1	398,358	398,358	15.6	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区分	平成30年度	平成29年度		内 訳	うち元金	391,971	8.7	379,008	379,008	14.8
都道府県支出金	257,343	4.8	-	-	合計	99.3	98.9	99.3	98.5	うち利子	19,350	0.4	19,350	19,350	0.8
財産収入	21,164	0.4	8,387	0.3	徴収率(%)	現・計			一時借入金利子	-	-	-	-	-	
寄附金	699,405	13.0	-	-	市町村民税	99.4	99.2	99.6	99.3	その他の経費	2,139,244	47.6	1,921,622	980,112	38.3
繰入金	-	-	-	-	純固定資産税	99.1	98.3	98.9	97.3	物件費	1,071,116	23.8	957,642	365,743	14.3
繰越金	824,296	15.3	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			維持補修費	51,241	1.1	48,595	43,535	1.7	
諸収入	59,691	1.1	7,239	0.3	合計	458,977	実質収支	119,099	補助費等	544,781	12.1	493,053	270,771	10.6	
地方債	361,800	6.7	-	-	下水道	195,100	再差引収支	117,578	うち一部事務組合負担金	145,084	3.2	145,084	137,315	5.4	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	上水道	17,452	加入世帯数(世帯)	789	繰出金	441,525	9.8	406,032	300,063	11.7	
うち臨時財政対策債	111,000	2.1	-	-	工業用水道	-	被保険者数(人)	1,413	積立金	6,621	0.1	-	-	-	
歳入合計	5,378,003	100.0	2,448,132	100.0	交通	-	被保険者	81	投資・出資金・貸付金	23,960	0.5	16,300	-	-	
					国民健康保険	34,445	1人当り	230	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
					その他	211,980	保険給付費		投資的経費計	974,497	21.7	429,505	-	-	
									うち人件費	26,627	0.6	26,627	-	-	
									普通建設事業費	939,363	20.9	426,235	-	-	
									うち補助	452,989	10.1	59,780	-	-	
									うち単独	486,374	10.8	366,455	-	-	
									災害復旧事業費	35,134	0.8	3,270	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	4,496,646	100.0	3,372,704	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成30年度 長野県豊丘村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	5,378	4,497	881	753	-	3,645	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	5,378	4,497	881	753	-	3,645	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	596	477	119	119	29	-	-	-	
2 介護保険特別会計	860	794	66	66	109	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	77	77	-	-	21	-	-	-	
4 水道事業会計	145	134	11	189	6	479	240	-	法適用企業
5 下水道事業特別会計	453	274	179	179	296	1,221	1,146	-	法非適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
計 公営企業会計等				554					連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 南信州広域連合(一般会計)	1,755	1,664	91	53	9	5,506	5,506	
2 南信州広域連合(南信州広域振興基金特別会計)	14	3	11	2	-	-	-	
3 南信州広域連合(飯田広域消防特別会計)	2,252	2,206	46	61	21	530	-	
4 南信州広域連合(稲葉クリーンセンター特別会計)	103	98	5	5	-	-	-	
5 長野県市町村自治振興組合(一般会計)	1,048	1,001	47	47	42	-	-	
6 長野県地方税滞納整理機構(一般会計)	191	182	9	9	-	-	-	
7 長野県市町村総合事務組合(一般会計)	6,381	6,104	277	277	80	-	-	
8 長野県市町村総合事務組合(非営利職員公務災害補償特別会計)	36	33	3	3	29	-	-	
9 長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	1,268	1,133	135	135	0	-	-	
10 長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業特別会計)	285,242	271,656	13,586	13,586	983	-	-	
11 下伊那郡土木技術センター組合	130	123	7	7	-	-	-	
12 下伊那自治センター組合	2	2	0	-	-	-	-	
13 南信地域町村交通災害共済事務組合	0	0	0	5	-	-	-	
14 下伊那郡町村総合事務組合	27	26	1	1	-	-	-	
15 下伊那北部総合事務組合(一般会計)	45	42	3	3	-	-	-	
16 下伊那北部総合事務組合(特別会計)	32	27	5	5	-	-	-	
17								
18								
19								
20								
21								
計 一部事務組合等				14,199		6,036	5,506	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの買付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 株式会社 豊かな丘	18	72	11	-	-	-	-	-	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等						11	-	-	-

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

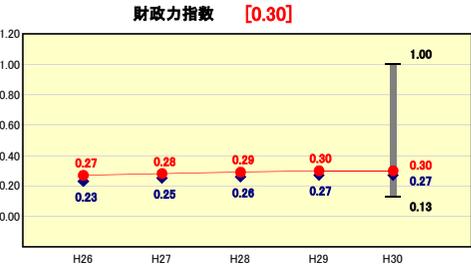
長野県豊丘村

人口	6,732人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,614人	(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	76.79k㎡		実質公債費比率	8.3%
歳入総額	5,378,003千円		将来負担比率	1.4%
歳出総額	4,496,646千円		市町村類型	H26 II-O H27 II-O H28 II-O
実質収支	752,954千円		(年度毎)	H29 II-O H30 II-O
標準財政規模	2,545,433千円			
地方債現在高	3,645,935千円			



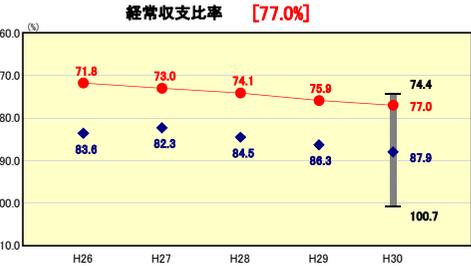
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



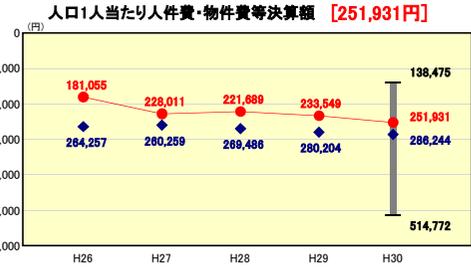
財政力指数の分析欄
 類似団体平均0.27と比較して0.03ポイント上回ってはいるものの、村内に大企業の事業所等が少ないこと等により村税収入が低いため財政基盤が弱く、全国平均0.51、長野県平均0.40を大きく下回っている。豊丘村総合振興計画に沿った産業振興、企業誘致、定住人口増の施策により税収の増加を図るほか、豊丘村行政改革大綱に沿った簡素・効率的な行政運営に取り組むことにより、財政基盤の強化に努めていく。

財政構造の弾力性



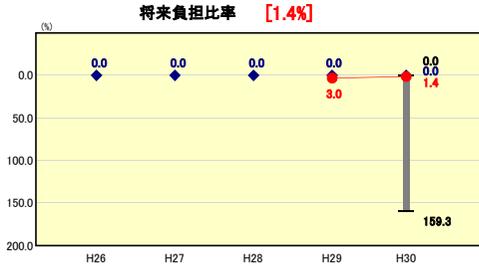
経常収支比率の分析欄
 少子高齢化の進行による扶助費の増加、また行政需要の増大による人件費、物件費の増加により経常経費が増加し、経常収支比率は前年度より1.1ポイント悪化したことが、類似団体平均を10.9ポイント下回っている。今後、さらに高齢者福祉、子育て支援に要する扶助費や医療・介護保険等の特別会計繰出金等の社会保障関連経費の増加が予想されることから、肥大しつつある人件費や物件費の削減を進め、現在の水準を維持できるように努めていく。

人件費・物件費等の状況



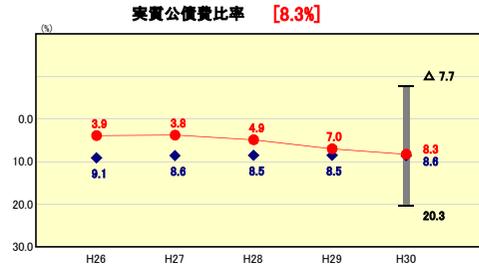
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口に対する職員数が相対的に少ないこと、ごみ・し尿処理・消防業務を広域連合で共同処理していることから、類似団体平均に比べ若干低い金額となっている。行政需要の増大により人件費・物件費が増加傾向にあるため、行政改革の取組みを推進し、職員数の適正化を図るほか、職員の超過勤務手当、旅費、消耗品、印刷製本費等の事務的経費や委託料、会計年度任用職員報酬の削減を図り、現在の水準を維持できるように努めていく。

将来負担の状況



将来負担比率の分析欄
 平成29年度末に道の駅整備に係る多額の起債を借入れたこと、また南信州広域連合で建設した廃棄物処分場建設に係る負担金が算入されたことにより、平成21年度以来マイナスだった将来負担比率が平成29年度に3.0%とプラスに転じたが、平成30年度には1.4%と数値が減少し良化した。今後も、基金の計画的な取崩し、国県補助金の積極的な活用、交付税措置のある有利な起債の借入等により、将来的な財政健全化を考慮しながら財政運営に努めていく。

公債費負担の状況



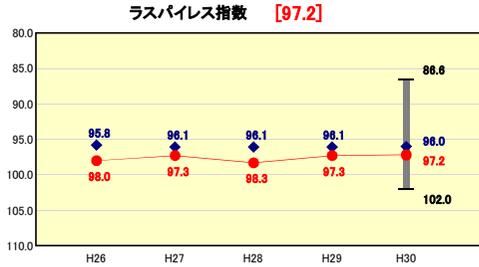
実質公債費比率の分析欄
 大型ハード事業実施に伴う起債借入による元利償還金の増加により、前年比で1.3ポイント増加して8.3%となり、類似団体平均の8.6%に近づいた。今後も、緊急度・住民ニーズを的確に把握し真に必要な事業の精選を行うとともに、交付税措置率が50%未満の起債は起こさない方針とし、村が実質的に負担する元利償還金の額を適正な範囲内に抑え、健全な財政運営に努めていく。

定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄
 定員適正化計画による職員削減や業務の民間委託に努めることで、人口千人当たりの職員数は、類似団体内順位で低い方から5番目となっている。行政需要の多様化や定住人口増対策等の新たな課題への対応にも配慮しつつも、事務事業の見直しや簡素・効率的な行政運営の徹底、職員研修・OJTによる職員の資質向上に努めることで、類似団体平均より少ない現在の職員数を今後も維持していく。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレース指数の分析欄
 これまで、国家公務員の人事院勧告に準拠した給与改定を行ってきたが、類似団体平均と比較して1.2ポイント高い状況であり、類似団体内順位も57/96と高水準である。今後も、昇格運用の適正化等により、職員の給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

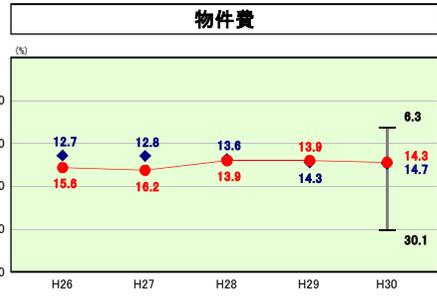
平成30年度

長野県豊丘村

経常収支比率の分析

人口	6,732人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,614人	(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	76.79	km ²	実質公債費比率	8.3	%
歳入総額	5,378,003	千円	将来負担比率	1.4	%
歳出総額	4,496,646	千円			
実質収支	752,954	千円	市町村類型	H26 II-O H27 II-O H28 II-O	
標準財政規模	2,545,433	千円	(年度毎)	H29 II-O H30 II-O	
地方債現在高	3,645,395	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費の分析欄

前年度より0.4ポイント増加したが、類似団体平均とほぼ同じ水準にある。今後も、行政改革の推進により簡素・効率的な行政運営に努めることで、消耗品、印刷製本費等の需用費や各種委託料、会計年度任用職員報酬の抑制を図り、物件費の縮減に向け取り組む。



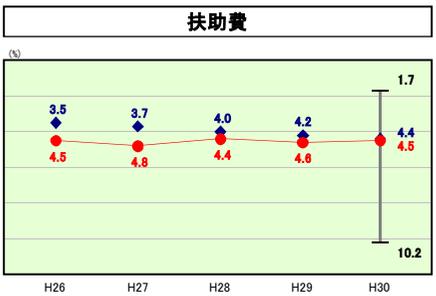
人件費の分析欄

類似団体内順位は低い方から6番目と非常に低い水準にある。これは、職員数が類似団体の中では少ないこと、ごみ・し尿処理・消防業務を広域連合で共同処理していること、村内公共施設の管理を直営ではなく民間等に委託していることが主な要因である。今後も、住民サービスを低下させることなく、現在の低い人件費水準を維持できるよう適切な定員管理に努めるとともに、給与水準の適正化を図っていく。



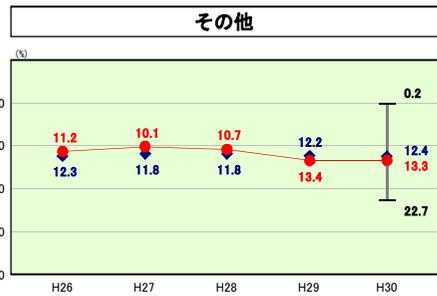
補助費等の分析欄

類似団体平均を下回る水準を維持しているが、その差は僅少である。各種団体等への補助金については行政改革の中で適正化を図っているものの、村が重点事業と位置づける定住人口増対策や子育て支援に係る補助金が増加傾向にある。今後は、行政評価の中で各種補助事業について費用対効果を検証し、効果の上がない事業は廃止又は補助率の引き下げを行うなど、適正な水準に納まるよう努めていく。



扶助費の分析欄

少子高齢化の進行により高齢者福祉や子育て支援に係る社会保障関連経費が増加したことで、類似団体より若干高い水準にある。今後は、高齢化の進行によりさらなる扶助費の増加が見込まれるため、生活習慣病予防を主とした住民の健康づくりや介護予防の取組みを強化することで村民の健康寿命の延伸を図り、扶助費の抑制に努めていく。



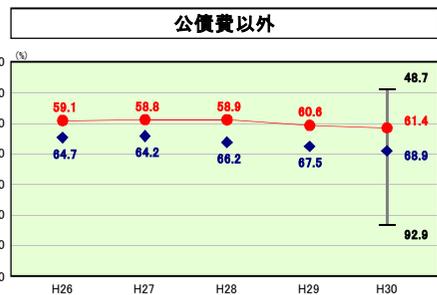
その他の分析欄

前年とほぼ同じ13.3であり、類似団体平均を若干上回っている。今後は高齢化の進行による医療・介護保険等特別会計への繰出金の増加が予想されるため、保険料水準の適正化、保健予防・介護予防事業強化による給付費の削減を図り、普通会計からの負担額を抑制するよう努めていく。



公債費の分析欄

近年、大型ハード事業に係る多額の起債を発行したことから、公債費は徐々に増加傾向にあるものの、類似団体内平均よりは低い水準を維持している。今後は、将来の財政運営を考慮しつつ計画的に毎年度の起債発行を行うことで、世代間の平等を確保しながらも現在の低い水準を維持できるよう努めていく。



公債費以外の分析欄

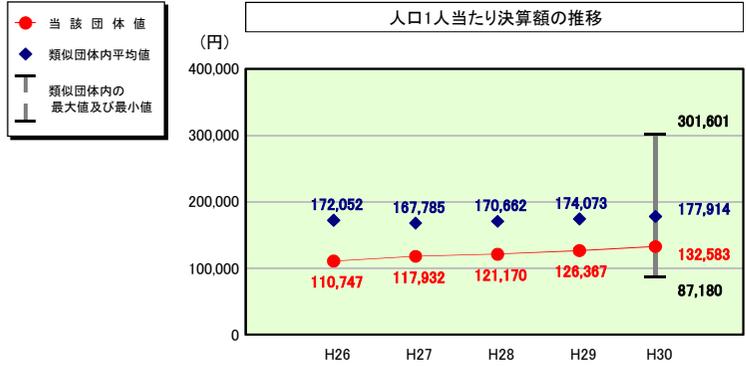
類似団体内においては低い水準で推移しているが、今後は少子高齢化の進行により扶助費や医療・介護等特別会計への繰出金の増加が見込まれる。また、行政需要の多様化等により人件費も増加傾向にある。今後は、保健予防・介護予防事業の強化、行財政改革の一層の推進、定員・給与の適正化により、現在の水準を維持できるよう努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

長野県豊丘村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

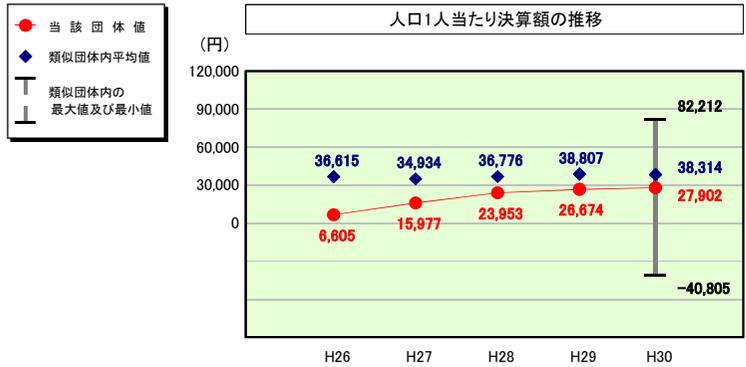
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	595,348	88,436	137,457	▲ 35.7
賃金 (物件費)	221,512	32,904	16,552	▲ 98.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	91,877	13,648	23,820	▲ 42.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	3,889	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	5,517	820	6,581	▲ 87.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	26,627	3,955	3,467	▲ 14.1
▲退職金	▲ 48,333	▲ 7,180	▲ 13,853	▲ 48.2
合計	892,548	132,583	177,914	▲ 25.5

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.95	15.77	▲ 5.82
ラスバイレス指数	97.2	96.0	1.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

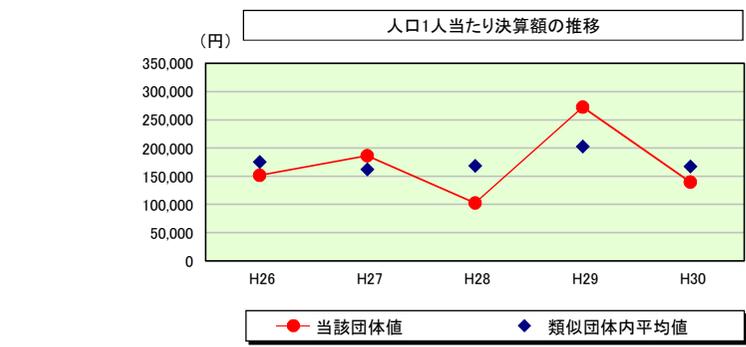


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	411,321	61,099	107,318	▲ 43.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	192	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	281	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	197,846	29,389	22,732	29.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	2,436	362	3,735	▲ 90.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,596	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	19	-
▲特定財源の額	▲ 12,963	▲ 1,926	▲ 5,126	▲ 62.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 410,802	▲ 61,022	▲ 92,432	▲ 34.0
合計	187,838	27,902	38,314	▲ 27.2

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
H26	1,052,011	151,674	▲ 53.8	175,675	0.6
		659,734	2.6	87,698	10.0
H27	1,278,552	186,269	22.8	162,193	▲ 7.7
		811,351	24.3	79,985	▲ 8.8
H28	700,279	102,680	▲ 44.9	168,868	4.1
		403,670	▲ 49.9	79,360	▲ 0.8
H29	1,844,244	272,656	165.5	202,870	20.1
		669,789	67.3	79,735	0.5
H30	939,363	139,537	▲ 48.8	167,497	▲ 17.4
		486,374	72.248	82,571	3.6
過去5年間平均	1,162,890	170,563	8.2	175,421	▲ 0.1
		606,184	3.5	81,870	0.9

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

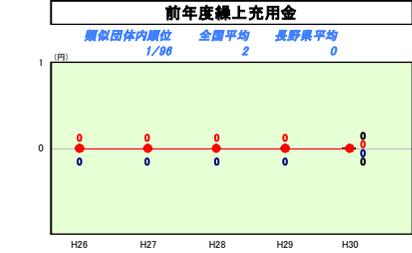
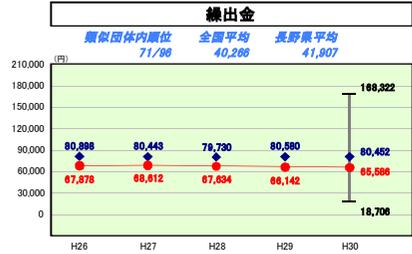
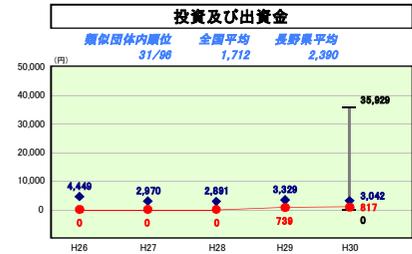
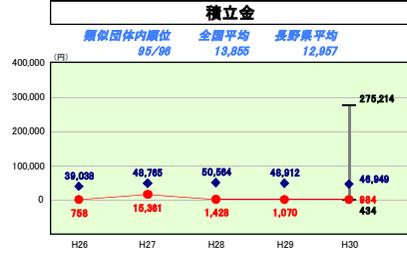
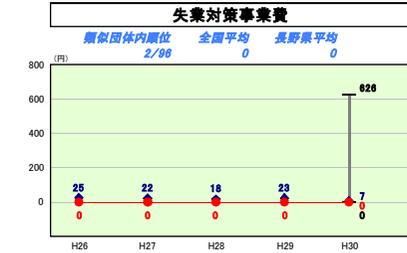
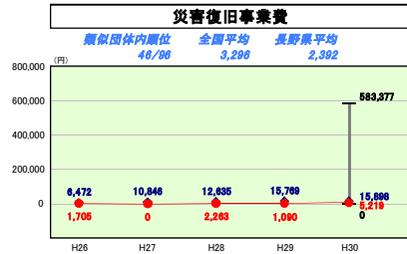
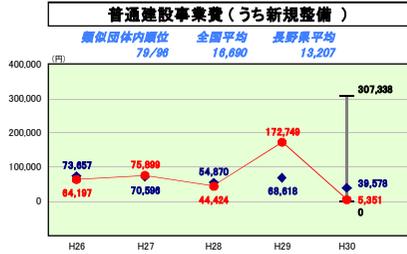
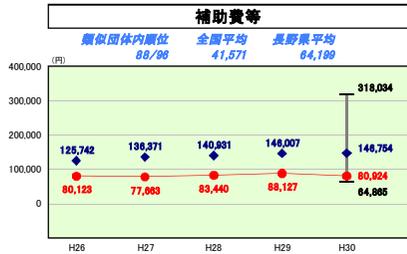
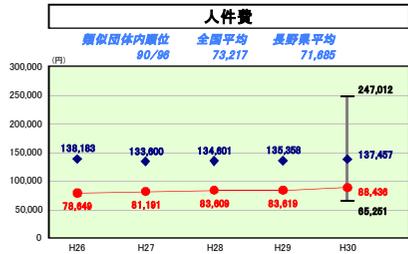
平成30年度

長野県豊丘村

人口	6,732人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,614人(H31.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	76.79k㎡	実質公債費比率	8.3%
歳入総額	5,378,003千円	将来負担比率	1.4%
歳出総額	4,496,046千円	市町村類型	H26 II-O H27 II-O H28 II-O
実収支	762,954千円	(年度毎)	H29 II-O H30 II-O
標準財政規模	2,545,433千円		
地方債現在高	3,645,395千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

物件費、普通建設事業費、普通建設事業費(うち更新整備)のみが類似団体平均を上回っているが、他は全て類似団体平均を下回っていることから、本村は総合的にみて類似団体平均を下回っていると分析できる。物件費が類似団体内で高い水準にあるのは、ふるさと納税寄附金の返礼品に要する経費が増しているためである。普通建設事業費(うち新規整備)は、前年度は道の駅整備事業を実施したため類似団体平均を大きく上回っていたが、本年は通常に戻っている。それ以外の主要な項目をみると、人件費は人口当たりの職員数が相対的に少ないことにより類似団体平均を大幅に下回っている。その他の項目についても、義務的経費である扶助費、公債費を含め類似団体平均より低い水準にあり、類似団体の中では住民1人当たりのコストが低く済んでいると分析できる。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

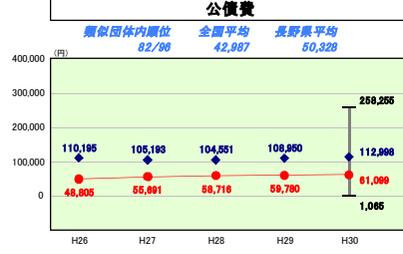
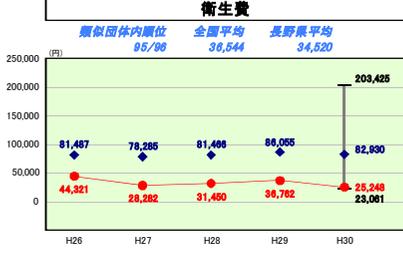
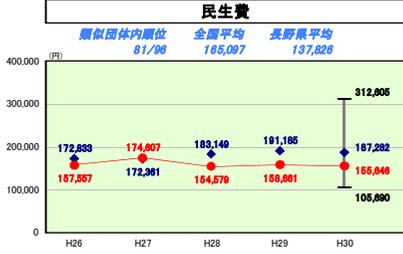
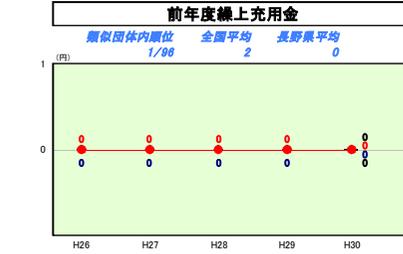
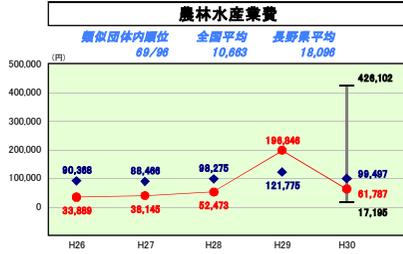
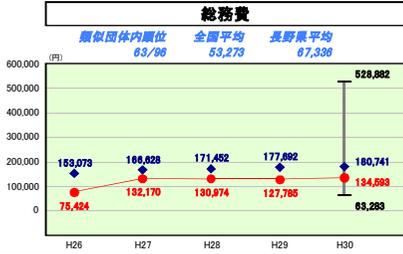
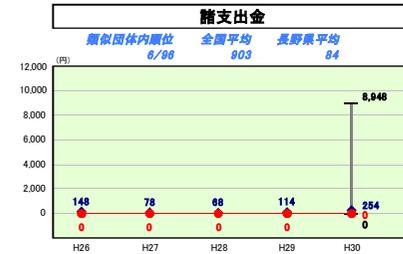
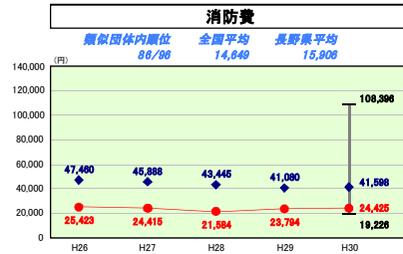
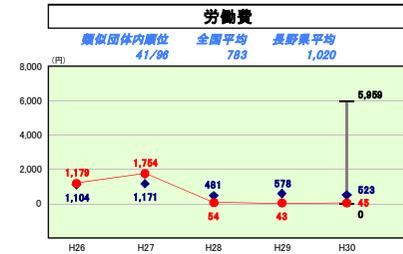
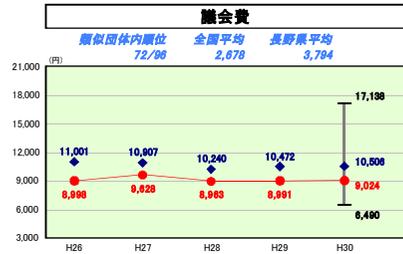
平成30年度

長野県豊丘村

人口	6,732人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,614人(H31.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	76.79k㎡	実質公債費比率	8.3%
歳入総額	5,378,003千円	将来負担比率	1.4%
歳出総額	4,496,046千円	市町村類型	H26 II-O H27 II-O H28 II-O
実収支	762,954千円	(年度毎)	H29 II-O H30 II-O
標準財政規模	2,545,433千円		
地方債現在高	3,645,395千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

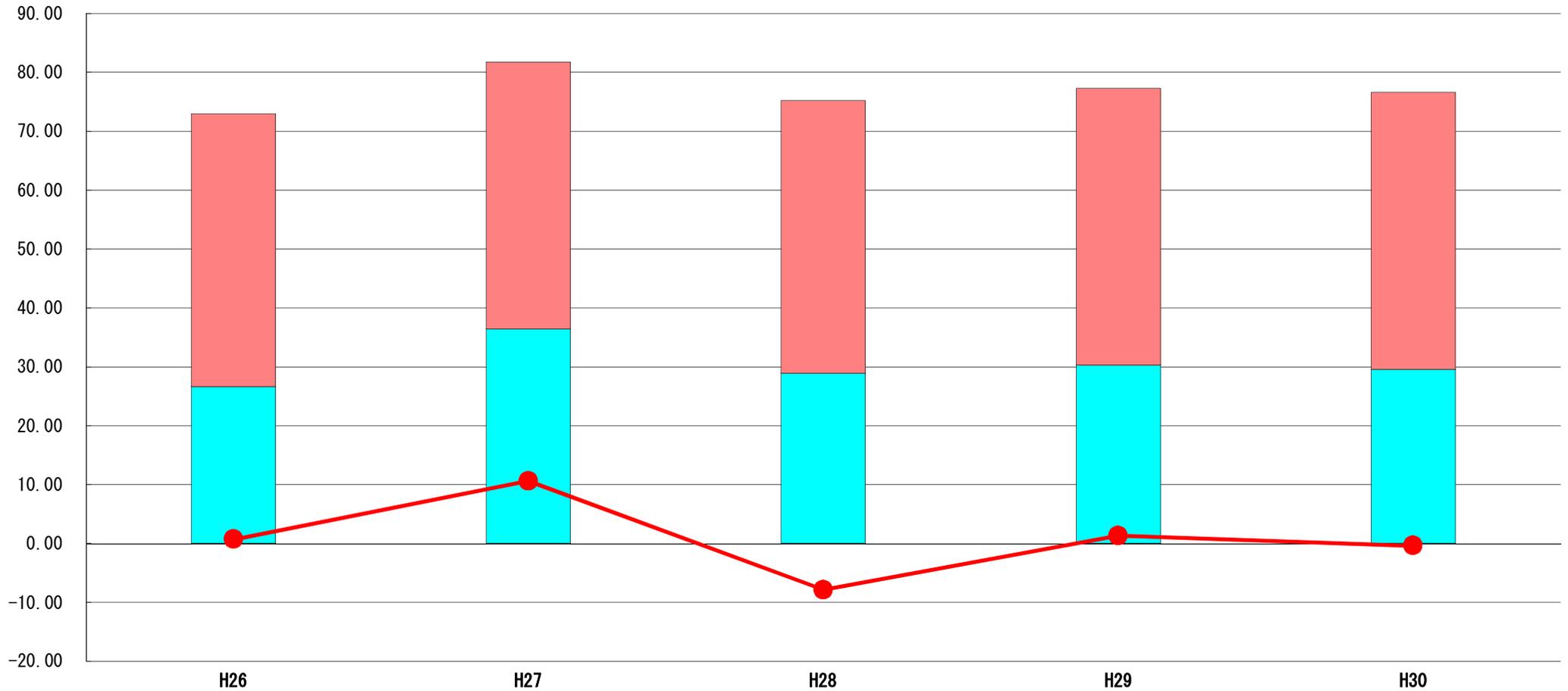
土木費のみが類似団体平均を大きく上回っており、他の項目は類似団体平均より低い。土木費が相対的に多いのは、国・県補助事業を活用して道路改良事業や農業用水路の改修工事を行っていることもあるが、村単独で行う道路改良事業等の事業量が他団体に比べて多いことも一因となっている。今後は、各道路改良事業等の費用対効果を考えながら、土木事業全体の段階的縮小も検討していく必要がある。
 その他の費目については類似団体平均を下回っており、住民1人当たりのコストが低く、効率的な行政運営ができていると評価できる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成30年度

長野県豊丘村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		46.30	45.30	46.34	47.04	47.02
 実質収支額		26.65	36.45	28.90	30.28	29.58
 実質単年度収支		0.71	10.63	▲ 7.85	1.32	▲ 0.34

分析欄

ふるさと納税寄附金、国県補助事業や交付税措置のある有利な起債の活用により積極的な特定財源確保を図ることで、実質収支額は標準財政規模比30%の黒字を確保した。また、実質単年度収支はマイナスに転じたが、この指標はプラスとマイナスを繰り返すものであり、特段の問題はない。

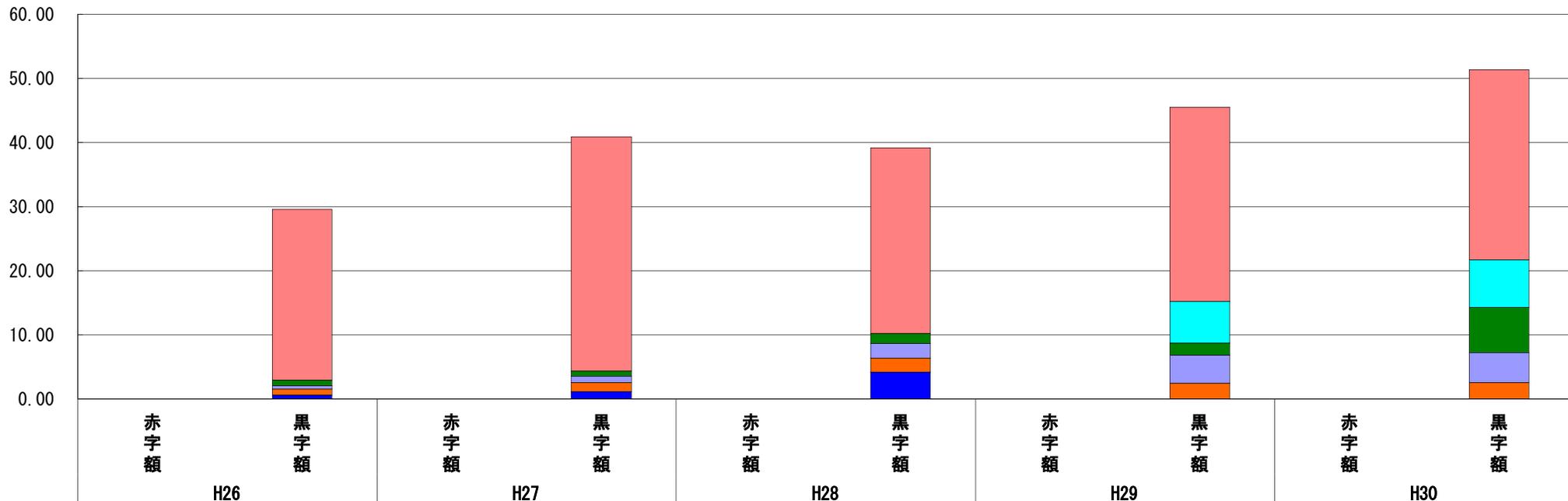
財政調整基金については災害等の不測の事態を想定する中、標準財政規模比で47%程度を確保しているが、今後もこの水準を維持していく方針である。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成30年度

長野県豊丘村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

年度	H26	H27	H28	H29	H30
一般会計	26.64	36.44	28.90	30.27	29.58
水道事業会計	-	-	-	6.46	7.43
下水道事業特別会計	0.80	0.84	1.54	1.89	7.02
国民健康保険特別会計	0.58	0.98	2.25	4.39	4.67
介護保険特別会計	0.93	1.44	2.25	2.49	2.60
後期高齢者医療特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	0.65	1.17	4.21	-	-

分析欄

一般会計については、国県補助金及び交付税措置のある有利な起債を活用することで村一般財源の負担軽減を図っているほか、ふるさと納税寄附金による収入も大きく、標準財政規模比で約3割の黒字の状態が維持できている。

特別会計・企業会計についても全会計において黒字となっている。しかし、水道事業会計では老朽化による管路の補修、下水道事業特別会計では処理場の老朽化による機器改修等、今後大きな支出が見込まれることから、使用料水準の見直しによる経営基盤の強化が必要となっている。

その他の特別会計においても、独立採算の原則に立ち返った保険料水準の適正化、保健予防・介護予防事業の強化による長期的な見地からの給付費抑制を図っていく必要がある。

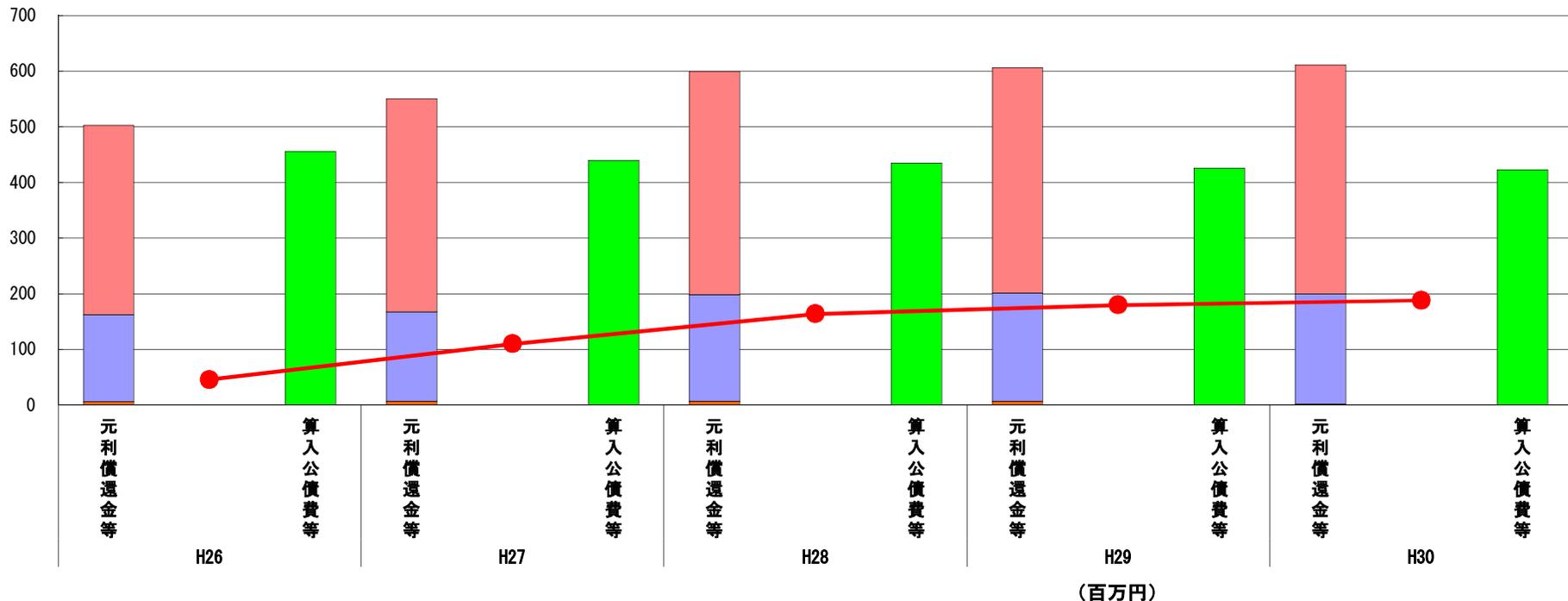
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

長野県豊丘村

(百万円)



分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		339	382	400	404	411
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		157	161	192	195	198
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		6	7	7	7	2
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		456	440	435	426	423
(A) - (B)	● 実質公債費比率の分子		46	110	164	180	188

分析欄

元利償還金は微増傾向、公営企業債の元利償還金に対する繰入金は27年度から28年度にかけて一気に増加した後は微増となっている。算入公債費等については、新規発行した起債に係る交付税算入額の増加があるものの、一方で算入期間満了による算入額の減少もあり、全体としては微減傾向にある。

以上により、実質公債費比率の分子は若干増加したものの、ほぼ前年並みとなった。今後は、将来の財政健全化を考慮し、交付税措置が50%未満の起債は起こさない方針とし、健全な財政運営に努めていく。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金残高 (注)			-	-	-	-	-
減債基金積立相当額			-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債の借入は行っていないため、それを目的とした減債基金への積立は行っていない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

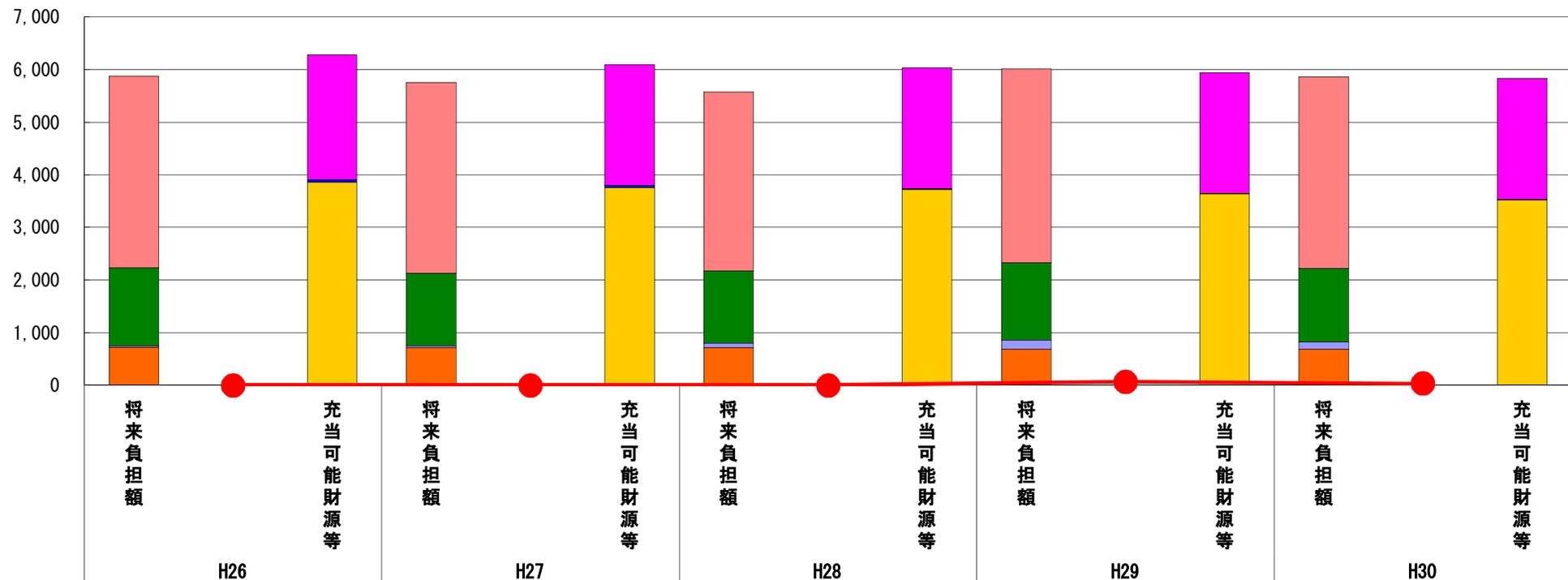
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

長野県豊丘村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,642	3,621	3,398	3,676	3,645
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,483	1,380	1,374	1,474	1,396
	組合等負担等見込額		34	37	86	179	142
	退職手当負担見込額		716	710	711	678	679
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,370	2,296	2,290	2,297	2,305
	充当可能特定歳入		49	36	24	12	8
	基準財政需要額算入見込額		3,858	3,756	3,713	3,633	3,519
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 402	▲ 341	▲ 458	64	30

分析欄

将来負担額のほとんどを占める一般会計等に係る地方債の現在高、公営企業債等繰入見込額については、地方債償還により前年度よりそれぞれ31百万円、78百万円減少し、将来負担額全体では前年度より145百万円減少した。

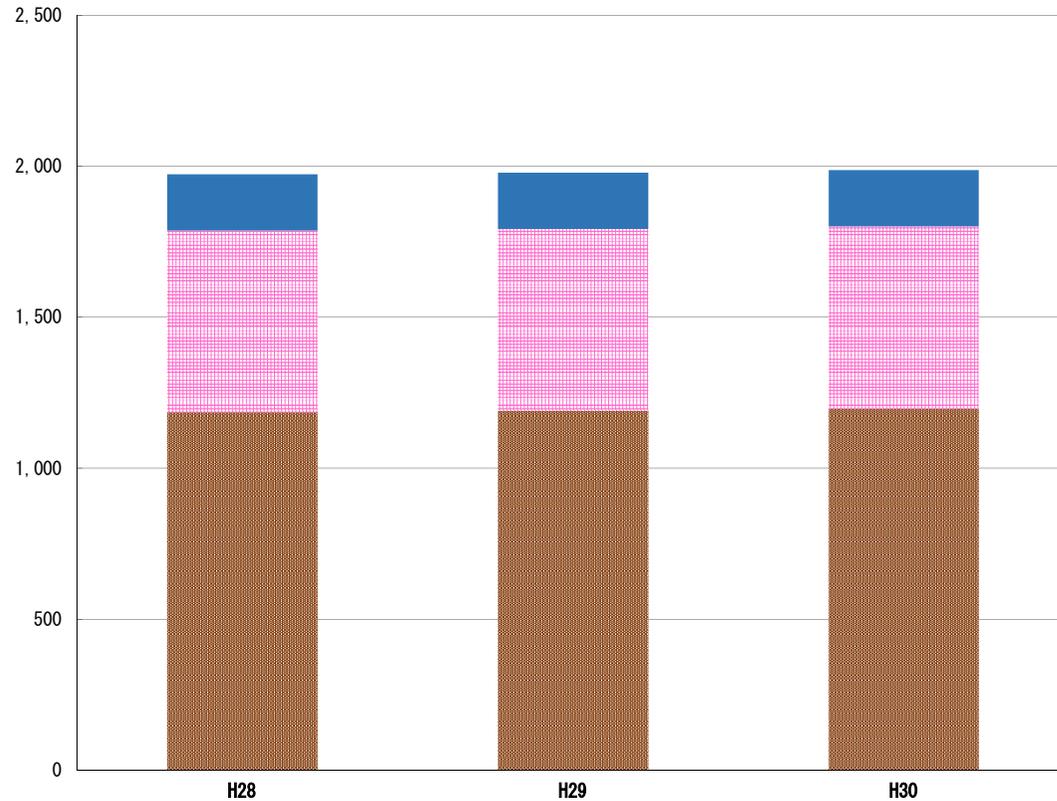
一方、充当可能財源等は、充当可能基金及び充当可能特定歳入は前年度並みであるが、基準財政需要額算入見込額は交付税算入が終了する起債があることで114百万円減少した。その結果、前年度と同様に将来負担額が充当可能財源等を上回ったが、その幅は前年度より縮小している。

将来負担比率は国の定める早期健全化基準（350%）を大きく下回っており特段の問題はないが、今後は国県補助事業や交付税措置率の高い有利な起債を積極的に活用することで、これ以上この指標が悪化しないよう努める。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		1,186	1,191	1,197
減債基金		601	602	604
その他特定目的基金		186	186	186
ふるさと創生基金		162	162	162
スポーツ振興基金		21	21	21
図書充実基金		3	3	3
—		—	—	—
—		—	—	—
基金残高合計		1,973	1,980	1,987

平成30年度

長野県豊丘村

基金全体

（増減理由）

財政調整基金及び減債基金は利子分を毎年度積み増しており、取崩しを行っていないため微増している。その他の特定目的基金は、利子分を積み増しせず各経費に充当しており、取崩しを行っていない。以上から、基金残高全体としては微増している。

（今後の方針）

財政調整基金については予測できない大幅な収入減少や災害等不測の事態における支出増加に備えるため、また減債基金については既発地方債の償還財源として、現在の規模を今後も維持していく。将来の財政状況を見ながら、今後は財政的に余裕のある年度において減債基金への積み増しを行い、現在の一般会計の地方債残高のうち将来にわたり交付税で措置される分を除いた金額程度は保有したいと考えている。

財政調整基金

（増減理由）

利子分を毎年度積み増しており、取崩しはしていないため微増している。

（今後の方針）

予測できない大幅な収入減少や災害等不測の事態における支出増加に備えるため、平時の安易な取崩しは行わず、現在の規模を今後も維持していく。

減債基金

（増減理由）

利子分を毎年度積み増しており、取崩しはしていないため微増している。

（今後の方針）

義務的経費である地方債の償還財源として設けている基金である。将来に備え、今後は財政的に余裕のある年度において減債基金への積み増しを行い、現在の一般会計の地方債残高のうち、将来にわたり交付税で措置される分を除いた金額程度は保有したいと考えている。

その他特定目的基金

（基金の用途）

ふるさと創生基金は利子の人材育成等に係る社会教育経費に、スポーツ振興基金は利子を村内のスポーツ振興に係る経費に、公民館図書充実基金は利子を図書館図書の購入経費に充てている。

（増減理由）

利子分を各事業の経費に充て、基金への積み増しは行っていない。また基金取崩しは行っていないため、各基金について増減はない。

（今後の方針）

各基金は、それぞれの時代の政策目的に応じ造成された果実運用型の基金であり、低金利が続く情勢の中で、現在はその存在意義が薄れている。今後、廃止、統合も含めた検討を行う必要がある。